

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年8月31日

支出負担行為担当官

南関東防衛局長 堀地 徹

1 入札に付する事項

- (1) 件名 南関東防衛局(30)住宅防音工事パンフレット等印刷業務
- (2) 内容 住宅防音工事の申込者に対して配付するパンフレット及び交付申込書等の印刷業務
- (3) 納入場所 神奈川県横浜市中区北仲通5-57
横浜第2合同庁舎9F 南関東防衛局企画部住宅防音第1課
- (4) 履行期間 契約日の翌日から平成30年10月30日まで

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のうち「その他印刷類」において「C」又は「D」の格付を受け、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更正手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（上記(2)の再度級別の格付けを受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に、防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領について（防経装第10622号。25.8.1）」に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (6) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。
- (7) 労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料等の滞納がないこと。

3 入札方法

- (1) 本案件は、資料提出及び入札等を電子調達システム（政府電子調達（GEPS））により行う案件である。ただし、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては、南関東防衛局総務部契約課に紙入札方式参加承諾願を提出するものとする（詳細は入札説明書による。）。

- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 入札手続等

- (1) 入札説明書等の交付

電子調達システムからダウンロード

- ・電子調達システムURL:政府電子調達 (GEPS) <https://www.geps.go.jp/>
又は、下記交付場所において交付。

〒231-0003 神奈川県横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎内13F
南関東防衛局総務部契約課 TEL 045-211-7143 FAX 045-212-2806

- (2) 交付期間等

ア 交付期間 平成30年8月31日から平成30年9月13日まで

イ 交付時間

- ・電子入札 上記(1)URL参照
- ・紙入札 午前9時から午後5時まで(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「行政機関の休日」という。)を除く。)の毎日(正午から午後1時までの間を除く。)

- (3) 申請書及び資料(以下「申請書等」という。)の提出期間等

ア 電子調達システムによる場合

- ・提出期間 平成30年8月31日から平成30年9月13日まで。ただし、最終日は正午まで。
- ・提出方法 電子調達システムにより提出を行う。

イ 紙入札方式による場合

- ・提出期間 平成30年8月31日から平成30年9月13日まで(行政機関の休日を除く)の毎日、午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までの間を除く。)。ただし、最終日は正午まで。郵送による場合は午後5時まで必着とする。
- ・提出場所 上記(1)に同じ。
- ・提出方法 郵送、託送又は持参すること。(郵送等の場合は書留、又は書留と同等のものに限る。)

- (4) 入札書の提出

入札書の提出は、電子調達システムにより行うこと。ただし、上記3(1)の承諾を得た場合は、紙により持参する。

ア 電子調達システムによる入札書の提出期間

- ・平成30年9月19日から平成30年9月21日 正午まで

イ 紙入札方式による入札書の提出期間及び場所

- ・提出期間 平成30年9月19日から平成30年9月21日(行政機関の休日を除く)の毎日、午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までの間を除く。)。ただし、最終日は正午まで。
- ・場 所 上記(1)に同じ

- (5) 開札の日時及び場所
 - ・開札日時 平成30年9月25日 午後1時30分
 - ・開札場所 南関東防衛局入札室
- (6) (3)から(5)において、電子調達システムにシステム障害が発生した場合には、日時を変更する場合がある。

5 その他

- (1) 入札保証金及び契約保証金
 - ア 入札保証金 免除
 - イ 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行横浜中代理店 横浜銀行本店）。ただし、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する（保証金額は契約金額の10分の1以上とする。）。
- (2) 入札の無効 次に掲げる入札は無効とする。
 - ア 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札
 - イ 申請書等に虚偽の記載をした者のした入札
 - ウ 入札に関する条件に違反した入札
- (3) 仕様書等を受け取らない者の入札参加は認めない。
- (4) 暴力団関係業者の排除（詳細は入札心得書による。）
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 入札及び契約手続において使用する言語、通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (7) 適用する契約条項
 - 契約書
 - 談合等の不正行為に関する特約条項
 - 暴力団排除に関する特約条項
 - 債権譲渡禁止特約の部分的解除のための特約条項
- (8) 電子調達システム問い合わせ先：
政府電子調達(GEPS) <https://www.geps.go.jp/>
- (9) その他詳細は、入札説明書による。